

# 本日、もっともお伝えしたいこと

2021年12月22日

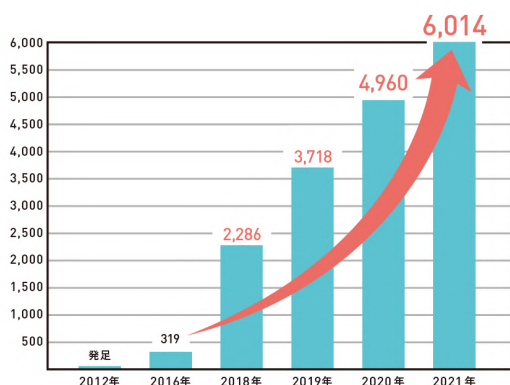
2022年2月10日 箇所数総数のみ訂正

認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ

理事長 湯浅誠



○コロナ禍でもこども食堂は増え続けている  
4,960箇所（2020年）→6,014箇所（2021年）



昨年はコロナ禍が本格化する前の期間（2020年1月以前）も調査対象期間に含まれていたため、コロナ禍での増加数は確認できたところで186に止まった。他方、今年はほぼすべての対象期間が2020年2月以降のコロナ禍であり、2020年から2021年にかけての増加数は、イコール「コロナ禍での増加数」と言える。

コロナ禍においてもこども食堂がこれだけ増加したのは、以下の要因が考えられる。

①ソーシャル・ディスタンスを求められるからこそ「つながろう」と意思する人々が多数いる、②子どもたちの居場所が減少していく状況に危機感を抱く人々が多数いる、③エッセンシャルなもの（命・暮らしに不可欠なもの）を見直す機運の高まりの中で、身近なところで感じられる安心感の創出に人々が敏感になっている、④SDGs等持続可能性に対する問題意識の高まりの中で、こども食堂に地域の持続可能性を高める効果を見出す人々が増えている。

○「子ども専用」は4%。「生活困窮家庭限定」は5%  
「**貧困対策**」と書かないで。スティグマをつけないでください。

学校には貧困の子も通っていますが、だからといって学校を「**貧困対策の場**」と呼ぶ人はいません。「子どもたちが地域住民と食事をともにする場」「**地域のにぎわいを取り戻そうと全国各地に広がっているこども食堂**」など、こども食堂の実態にふさわしく、現に通っている人々を遠ざけないような表現を切にお願いします。

この点、国がこども食堂を「**子どもの貧困対策**」に位置付けていることも大きく影響しています。私たちは、国がこども食堂を「**地域づくり、コミュニティづくりの場**」として位置付けることを求めます。

### 子どもの貧困対策／子育て支援／地域づくり

